
第1回 日野市介護保険運営協議会
第1回 日野市地域包括支援センター運営協議会
第1回 日野市在宅高齢者療養推進協議会
第1回 日野市地域密着型サービス運営委員会

要 点 録

[日 時] 令和3年5月21日(金) 18:30~20:30
[場 所] 日野市役所5階 505会議室(リモート併用開催)
[内 容]

《開 会》

- 各協議会についての説明
- 委員の紹介、会長・副会長の選任

《介護保険運営協議会》

- 【議事】(1) 日野市高齢者福祉総合計画の進行管理について
- ・第3期計画の実績報告
 - ・第4期計画の実施計画

《地域包括支援センター運営協議会》

議題なし

《在宅高齢者療養推進協議会》

- 【報告】(2) 日野市在宅療養体制構築のための基本方針の令和2年度実績及び令和3年度予定について

《地域密着型サービス運営委員会》

- 【報告】(3) 認知症対応型共同生活介護事業者の公募について

【資 料】

- ・議事次第
- ・【参考資料】 介護保険運営協議会等の目的及び役割
- ・【資料1-①】 第3期日野市高齢者福祉総合計画進行管理表(第3期実績)
- ・【資料1-②】 第3期日野市高齢者福祉総合計画進行管理表(第3期実績) ※重点事業を除く
- ・【資料1-③】 第4期日野市高齢者福祉総合計画進行管理表(令和3年度実施計画)
- ・【資料2-1】 「日野市在宅療養体制構築のための基本方針」 進行管理表
- ・【資料2-2】 日野市在宅療養体制構築のための基本方針の進捗状況(令和2年度実績)【補足資料】
- ・【資料2-3】 在宅療養支援課の今後の動き

- ・【資料番号なし】日野市在宅療養ガイドブック
- ・【資料3-①】認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）事業者の公募について

[議事要旨]

《開 会》

- ・委員数17人中16名出席。半数以上の出席のため会議成立。
- ・会議の内容について正確を期するため録音をさせていただく。
- ・議事録については要点録として公表させていただく。
- ・各協議会についての説明（事務局より【参考資料】に沿って説明）
- ・委員の紹介（各委員自己紹介）

《会長の選任》

- ①事務局から会長候補者を提案することについて確認（全委員了承）
- ②事務局より天田委員を会長候補に提案（全委員賛同）
- ③天田委員を会長に決定。

《副会長の選任》

- ①天田会長から野田清大委員を副会長に指名。
- ②野田清大委員を副会長に決定。

《介護保険運営協議会》

- ・（1）日野市高齢者福祉総合計画の進行管理について（議事）

～事務局より説明～

～質疑応答～

委員：【資料1-②】について3点聞きたい。まず1点目は「1216 夜間対応型訪問介護」「1403 介護医療院」「1405 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」については整備予定がなしになっているので評価は「×」ではないか。

2点目は「1214 定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は日野市内で1事業所しかない。この事業所が特定の集合住宅だけ回っているのもっと開かれた地域で事業をしてほしいという意見を聞いたことがあるので本当に「○」でよいのか。

3点目は「5410 高齢者民間住宅家賃助成」について、対象者がどの程度いるか教えてほしい。

事務局：1点目については3種類とも現状で施設自体がないが、介護医療院については療養型からの転換が少しずつ進んでいると聞いている。その他についても計画と比べたうえで「○」と判断させていただいた。2点目については、現在のところ当該事業を拡大するという方向性にはなっていない。いただいたご意見を今後の検討の参考とさせていただく。3点目については、助成実績世帯数は平成30年度78件、令和元年度118件、令和2年度146件となっている。周知については毎年5月末に高齢福祉課在宅サービス係で実施している、65歳以上の奇数年齢の方を対象とした「はつらつ・あんしん調査」に家賃助成のご案内を同封することで、その後の問い合わせが多く、対象者も年々増加している。

委員：先ほどの「1214 定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の事業者について、集合住宅に限らず地域に出てきているという実感はある。この事業については「随時」の部分に大きな問題があると考えている。随時のサービスが必要な時に連絡をしても人の調整に2時間、3時間もかかってしまう問題がある。これは、日野市内のホームヘルパーの絶対数が足りていないことが原因で、オーダーに対して現場で働ける人がいないことがこの事業の大きな問題と考える。【資料 1-①】の柱の数値目標、指標（①介護施設・居宅サービスにおける雇用状況）の達成状況が「◎」となっているが、市として日野市内の訪問介護に携わる登録ヘルパーの実人数の把握はしているのか。また、一人当たりのヘルパーが週に何時間くらい勤務しているか教えていただきたい。

事務局：現状では把握していない。

委員：訪問介護事業所に関して、登録ヘルパーは複数の事業所に登録することが多いので延べ人数は把握できるが実人数は把握しづらい。また高齢となった登録ヘルパーの割合が多くなっており、今後のヘルパー不足を予測しながら人材確保をしていくためにも、ヘルパーの実人数を把握して欲しい。

会長：この点については、次回の協議会で事務局から報告願いたい。

委員：認知症サポーターというのは研修等を受けてなるものなのか。

事務局：認知症サポーター養成講座で養成を行っており、小学生から大人まで幅広く対象として講座を実施している。実際は市内9つある地域包括支援センターにキャラバンメイトがおり、講座実施の要請のあった団体や、サポーターになっていただきたいというような方々に対して養成講座を行っている。認知症サポーターになった方より深く認知症を学びたいという方に対しては、認知症サポーターステップアップ講座も行っている。

委員：昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあったと思われるが、実施状況はどうだったか。

事務局：感染拡大の影響があるかと考えていたが、令和元年度と同様に実施の要請を受けて、中止することなく実施できた。

委員：現場の実感として昨年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、3期の計画の歩みが止まったと感じるものがある。このような中でフレイル状態の進行がかなり切実な状況になったと感じている。4期の計画については、コロナの影響を見ながらにはなるが、着実に計画実施の流れを戻していく必要があると感じた。

委員：「4303 高齢者見守り支援ネットワークの充実」の中で見守り推進員の高齢化による伸び悩みがあるようだが、これに対する対策は何か進められているのか。

事務局：「はつらつ・あんしん調査」の中で「見守りたい」というニーズ調査も行っており、この結果を踏まえて地域包括支援センターから見守りをしたい方へアプローチを行っている。また、見守りが必要な方を掘り起こし切れていないところもあるため、民生委員、関係機関等の協力も得ながら、事業を充実させていきたい。

委員：ITをもっと介護に取り入れていく必要があると感じているが、実際にはどの程度介護現場に浸透しているか。

事務局：全容の把握はできていないが、こちらに声が届いている範囲では「Zoom が使いづ

らい」などのご意見から、事業所の側でも IT 利用への距離がある段階でもあるかなと感じる部分はある。将来的に介護の IT 化に向けての支援事業も広がってくるとは考えている。

委員：ただ待つのではなく、具体的な目標を立てていかないと進めることは難しいと思う。戦略的に進めていく必要があると思う。

委員：IT 化についてはメリットが伝わらない、高齢者にとっては使い勝手が悪いなど、まだまだ普及には時間がかかるのかなという実感がある。協議会等の意見を参考にしながら様々な関係機関等とも協力しながら勉強会等を行うなど、普及を進めていければと思う。

委員：「4102 地域ケア会議」について現在の予定について教えてほしい。

事務局：昨年度は自立支援・介護予防の観点による地域ケア会議について東京都のモデル事業を実施し、運営方法を構築した。これを基に今年度は6月から始まる予定。対象者を選定し、参加いただく栄養士、リハビリ職、薬剤師などに参加依頼を行ったところ。

委員：IT 化について、訪問介護事業所での IT 化の困難性が高いと思う。ヘルパーの高齢化も進んでおりスマホを持っていない人もいる。市の方でも大きな流れを作って旗振りをしてもらえると進めやすくなるのではないかと思う。

委員：ケアマネジャーの IT 化については、メールアドレスが事業所単位のみでケアマネジャー個々のメールのやり取りですらうまくできない現状や、介護保険事業の制度上資料を紙ベースで残す必要があるなど、IT 化と真逆にある現状も問題。事業所内で PC の台数を増やすなどの基盤整備も重要。

委員：柱1の目標値（採用者数、離職者数）の人数は何を根拠に出しているのか。

事務局：日野市内の介護保険サービス提供事業者の1年間の採用実績、離職者実績について調査を行い、各事業所からの回答を積み上げた数字に生活援助型スタッフ研修、資格取得補助等による人数も含めた結果を目標値とした。

委員：目標値設定の根拠については、できるだけ現実を反映した形での算出をしてほしい。

委員：日野市内の事業所でどの程度の在留外国人の方が就労されているか教えてほしい。

事務局：現状では把握しているデータを持っていない。

委員：人材の目標数値の掲げ方で分けて考える必要があることがある。通所介護事業所は必要な常勤換算数が決まっているが、訪問介護事業所は人が来なければ雇わなくてもよい。そのような事業所が増えると日野市全体で訪問介護を担うヘルパーがいなくなってしまう。よって、訪問介護については、日々どれくらい必要かという目標値を掲げてホームヘルパーの人材確保は緻密に考えていかないと、将来的にヘルパー不足に陥ると思われるので、訪問介護事業所の人材確保の目標については別枠で考えていく必要があると思う。

《在宅高齢者療養推進協議会》

- ・(2) 日野市在宅療養体制構築のための基本方針の令和2年度実績及び令和3年度予定について(報告)

～事務局より説明～

～質疑応答～ 質疑無し

《地域密着型サービス運営委員会》

- ・(3) 認知症対応型共同生活介護事業者の公募について(報告)

～事務局より説明～

～質疑応答～ 質疑なし

[その他全体を通しての質疑について]

なし

[閉会]